

1 決算の概況(一般・特別会計)

(1) 決算の状況(資料1 P68~69)

令和2年度の一般会計及び4つの特別会計(以下「一般・特別会計」という。)の決算額の合計は、収入済額792億2,522万円、支出済額772億3,883万円であり、令和元年度と比べて収入済額が108億6,390万円(15.9%)、支出済額が100億8,667万円(15.0%)それぞれ増加している。

収入済額から支出済額を差し引いた形式収支は19億8,638万円の黒字であり、形式収支から翌年度繰越財源8億6,397万円を差し引いた実質収支は11億2,241万円の黒字である。

この実質収支から令和元年度の実質収支7億710万円を差し引いた単年度収支は4億1,530万円の黒字であり、これに基金純積立(取崩)額を加えた実質単年度収支は4,709万円の赤字である。

第1表 決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
収入済額(A)	79,225,220	68,361,316	10,863,904	15.9
一般会計	61,229,344	50,294,946	10,934,398	21.7
特別会計	17,995,876	18,066,369	△70,494	△0.4
支出済額(B)	77,238,839	67,152,163	10,086,677	15.0
一般会計	59,410,837	49,289,589	10,121,249	20.5
特別会計	17,828,002	17,862,574	△34,572	△0.2
形式収支(C=A-B)	1,986,381	1,209,153	777,227	64.3
一般会計	1,818,507	1,005,358	813,149	80.9
特別会計	167,873	203,795	△35,922	△17.6
翌年度繰越財源(D)	863,970	502,046	361,924	72.1
一般会計	863,921	501,988	361,933	72.1
特別会計	49	58	△9	△15.5
実質収支(E=C-D)	1,122,411	707,107	415,303	58.7
一般会計	954,586	503,369	451,216	89.6
特別会計	167,824	203,737	△35,913	△17.6
単年度収支(F=E-前年度のE)	415,303	△725,232	1,140,535	157.3
一般会計	451,216	△591,489	1,042,705	176.3
特別会計	△35,913	△133,743	97,830	73.1
財政調整基金純積立(取崩)額(G)	△600,670	248,813	△849,483	△341.4
各特別会計基金純積立(取崩)額(H)	138,272	172,909	△34,637	△20.0
地方債繰上償還金(I)	0	0	0	—
実質単年度収支(F+G+H+I)	△47,095	△303,510	256,416	84.5

(注) 「財政調整基金純積立(取崩)額」とは、同基金の積立額と取崩額(出納整理期間中の積立額又は取崩額を含む。)の差引額をいう。

(2) 歳入決算の状況 (資料 2 P70~71)

一般・特別会計の予算現額 849 億 7,933 万円に対し、調定額は 839 億 7,316 万円、収入済額は 792 億 2,522 万円である。収入済額は、令和元年度と比べて 108 億 6,390 万円 (15.9%) 増加し、予算比は 1.3 ポイント低下している。

また、収入済額の過去 5 年間の推移は、第 1 図のとおりである。

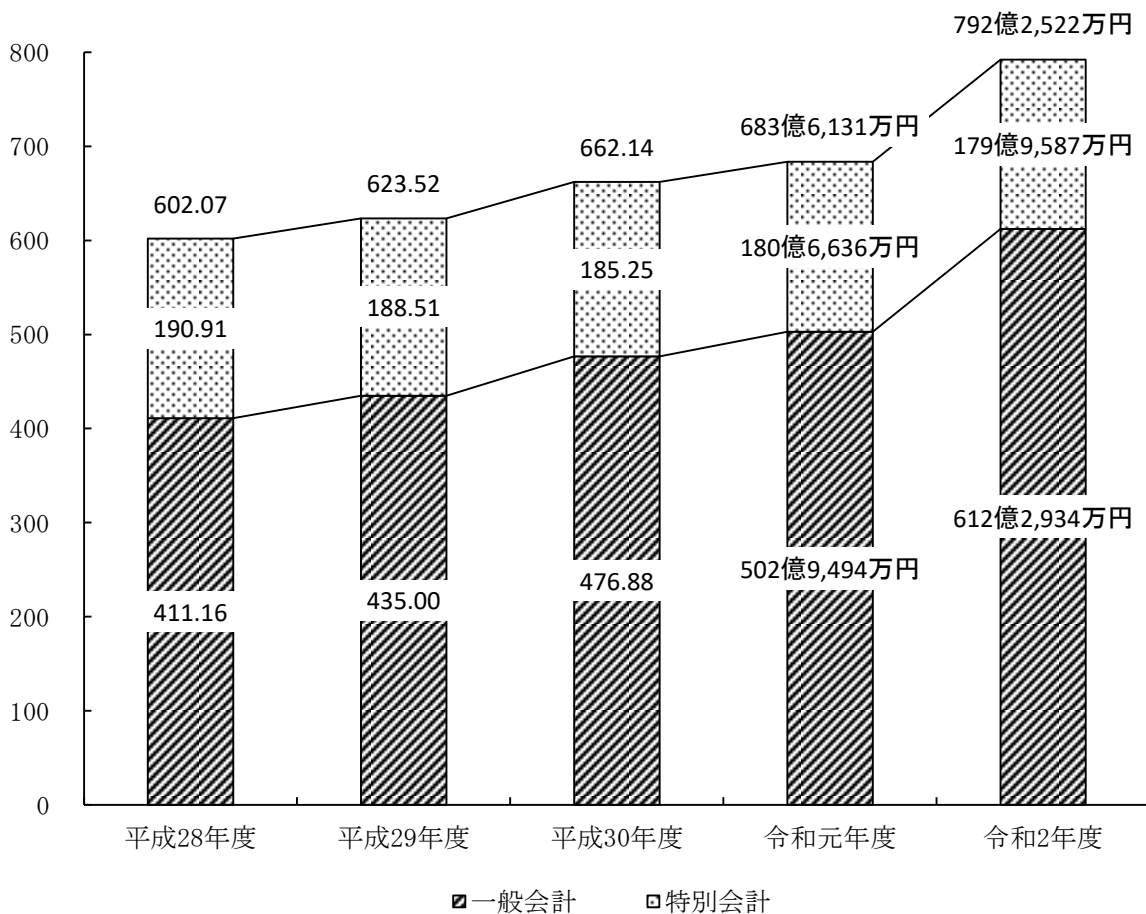
第2表 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額 (A)		収入済額 (B)		不納欠損額		収入未済額		取納率 (B/A)
			予算比		予算比		予算比		予算比	
令和2年度	84,979,332	83,973,162	98.8	79,225,220	93.2	37,555	0.0	4,716,341	5.5	94.3
令和元年度	72,333,841	71,106,251	98.3	68,361,316	94.5	60,533	0.1	2,689,434	3.7	96.1
増減額	12,645,491	12,866,911	0.5	10,863,904	△ 1.3	△ 22,978	△ 0.1	2,026,907	1.8	△ 1.8

(注) 収入済額のうちには、令和2年度5,954千円、令和元年度5,032千円の還付未済額を含む。

第1図 収入済額の推移 (億円)



(3) 歳出決算の状況

ア 決算の状況（資料 6 P82～83）

一般・特別会計の予算現額 849 億 7,933 万円に対し、支出済額は、772 億 3,883 万円であり、令和元年度と比べて 100 億 8,667 万円(15.0%)増加し、予算比は 1.9 ポイント低下している。

また、支出済額の過去 5 年間の推移は、第 2 図のとおりである。

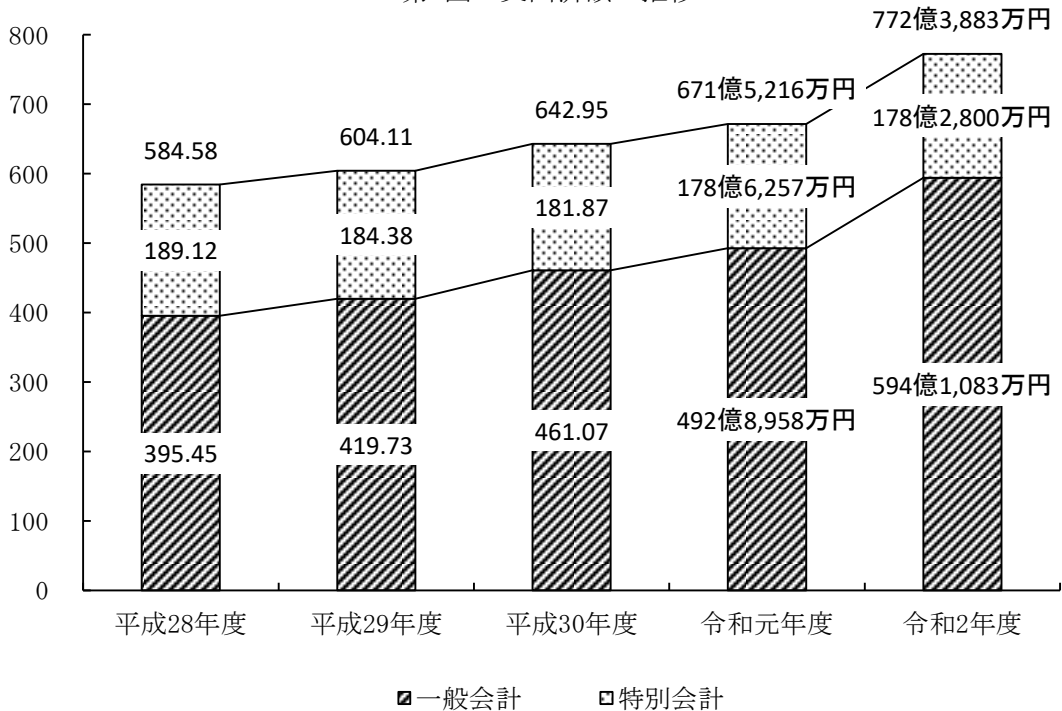
第3表 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額		不用額	
			予算比		予算比		予算比
令和2年度	84,979,332	77,238,839	90.9	4,805,733	5.7	2,934,759	3.5
令和元年度	72,333,841	67,152,163	92.8	2,483,746	3.4	2,697,932	3.7
増減額	12,645,491	10,086,677	△ 1.9	2,321,987	2.3	236,827	△ 0.2

(億円)

第2図 支出済額の推移



イ 翌年度繰越額の状況（資料 9 P90～P91）

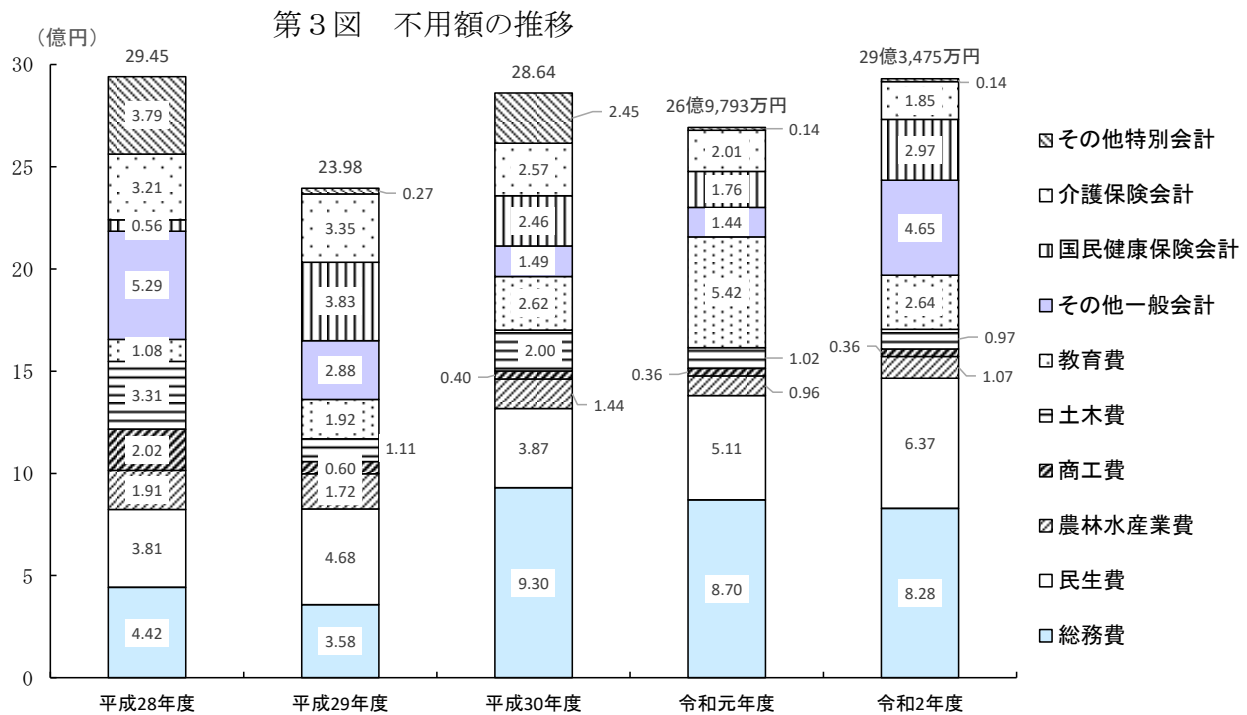
翌年度繰越額は 48 億 573 万円であり、令和元年度と比べて 23 億 2,198 万円(93.5%)増加している。

繰越しの主なものは、土木施設災害復旧事業（13 億 3,137 万円）、新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業（10 億 9,939 万円）、農林施設災害復旧事業（4 億 9,099 万円）、総合運動公園整備事業（2 億 2,450 万円）などである。

ウ 不用額の状況（資料 9 P90～P91）

不用額は、29 億 3,475 万円であり、令和元年度と比べて 2 億 3,682 万円 (8.8%) 増加している。

一般会計では総務費が 8 億 2,823 万円 (新幹線建設負担金事業費の執行残等) と最も多く、次いで民生費の 6 億 3,758 万円 (生活保護対策事業費の執行残等) となっており、特別会計では国民健康保険事業特別会計が 2 億 9,794 万円 (保険給付費の執行残等) と最も多く、次いで介護保険事業特別会計が 1 億 8,582 万円 (保険給付費の執行残等) となっている。



(注) 介護保険事業会計は、保険事業勘定と介護サービス事業勘定の合計である。

エ 不用額が生じた主な理由

事務事業別で 500 万円以上の不用額が生じているもののうち、不用額が生じた主な理由は「対象件数等が見込みを下回ったこと」であり、不用額に占める割合は 51.7% となっている。

第4表 不用額が生じた主な理由

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減
事務事業別で 500 万円以上 の不用額	経 費 縮 減	—	1.8	△ 1.8
	入札（見積り）執行残	3.7	15.4	△ 11.7
	国・県補助採択減	2.1	2.4	△ 0.3
	対象件数等が見込みを下回ったこと	51.7	35.7	16.0
	うち繰出金の残	2.5	2.5	0.0
	その他	49.2	33.1	16.1
	その他	3.3	0.6	2.7
	小 計 (A)	60.8	55.7	5.1
	未 執 行 残 (B)	8.5	18.3	△ 9.8
	計 (C=A+B)	69.3	74.0	△ 4.7
事務事業別で500万円未満の不用額 (D)	30.7	26.0	4.7	
合 計 (C+D)	100.0	100.0	—	